

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社西武ホールディングス
【英訳名】	SEIBU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 高志
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1（本社事務所）
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1
【電話番号】	04 2926 2645
【事務連絡者氏名】	広報部長 西山 隆一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	231,978	209,570	459,096
経常利益 (百万円)	13,397	9,744	18,166
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	6,433	14,021	7,266
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,329	14,270	336
純資産額 (百万円)	211,063	191,080	206,209
総資産額 (百万円)	1,443,878	1,388,857	1,423,691
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	18.81	40.99	21.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.5	13.7	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,953	32,976	61,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,090	11,818	28,281
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,606	30,733	34,135
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	42,299	24,971	34,547

回次	第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.63	35.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第6期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、西武ゴルフ株式会社(連結子会社)は、平成23年10月1日に株式会社プリンスホテル(連結子会社)に吸収合併されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「重要な訴訟に関するリスク」のうち、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対して提起されているグループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟は、東京高等裁判所において係争中ではありますが、請求金額合計が125億円（平成23年6月17日時点）から10億円（平成23年11月4日時点）に減額されております。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、株式会社プリンスホテル（連結子会社）を存続会社とし、西武ゴルフ株式会社（連結子会社）を消滅会社として合併することを決議いたしました。両社は同日付で合併契約書を締結し、平成23年10月1日に合併しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災にともなう急激な景気の落ち込みに持ち直しの動きが見られたものの個人消費や雇用情勢は本格回復には至っておらず、原発事故の影響や円高の進行に加え世界経済の下振れ懸念などの要因により先行きは不透明な状況であります。

このような状況のなか、当社グループは「グループビジョン」に基づき、企業が果たすべき役割を認識し、企業活動を通じての社会貢献、新たな視点による施策の実施、安定経営の維持・継続を方針として、事業に取り組んでまいりました。

東日本大震災に対するグループの取り組みとして、岩手県を通じて雫石プリンスホテルを、東京都を通じて前連結会計年度末に営業を終了したグランドプリンスホテル赤坂を、被害を受けた方々の避難施設としてご活用いただきました。そのほか、義援金の拠出や支援物資の提供、募金活動の実施、復興支援イベント開催など、グループ各社ならびに役職員一同、力をあわせて被害にあわれた方々への支援や被災地の復興に尽力してまいりました。

また、夏季の電力不足への懸念に対応するため、グループ全体で消費電力削減に取り組むなかでも本社部門や事務所における節電を徹底することなどによりサービス水準の維持に可能な限り努めるとともに、お客さまのニーズの変化を捉えた新たなサービスの提供に努めてまいりました。

そのほか、業務工程の見直しなどにより更なる効率性の向上をはかるとともに、不急の経費の削減にも努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況は、業績については5月以降回復傾向にあるものの、東日本大震災にともなう消費マインドの低下及び訪日外国人の激減による需要の低迷などの影響を受け、不動産事業及びハワイ事業を除くすべての事業において減収減益となりました。これらの結果、営業収益は、2,095億70百万円と前年同期に比べ224億7百万円の減少（前年同期比9.7%減）となり、営業利益は、163億78百万円と前年同期に比べ40億98百万円の減少（同20.0%減）となりました。経常利益は、97億44百万円と前年同期に比べ36億52百万円の減少（同27.3%減）となりました。四半期純損失は、訴訟損失引当金の計上などにより140億21百万円（前年同期は、四半期純利益64億33百万円）となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
都市交通・沿線事業	79,478	5,182	6.1	10,869	1,877	14.7
ホテル・レジャー事業	70,879	15,822	18.2	833	2,650	
不動産事業	22,044	353	1.6	6,849	91	1.3
建設事業	29,861	2,856	8.7	715	220	
ハワイ事業	4,637	81	1.8	996	730	
その他	20,548	1,350	6.2	1,072	135	11.2
合計	227,447	24,776	9.8	16,247	4,061	20.0
調整額	17,876	2,368		131	36	21.9
連結数値	209,570	22,407	9.7	16,378	4,098	20.0

(注) 調整額については、主に連結会社間取引取消去等であります。

(都市交通・沿線事業)

鉄道業では、東日本大震災による影響を受け、定期旅客・定期外旅客は回復傾向にあるものの厳しい状況で推移いたしました。旅客輸送人員は前年同期比3.2%減(うち定期2.4%減、定期外4.4%減)、旅客運輸収入は前年同期比4.0%減(うち定期2.7%減、定期外5.1%減)となりました。このような状況のなか、業務の効率化などによるコスト削減に努める一方で、安全の確保を最重要課題としてとらえハード・ソフト両面にわたり安全への取り組みを実施してまいりました。安全への取り組みとしては、平成23年4月に池袋線練馬高野台駅～石神井公園駅付近の下り線高架切り替えを実施したことにより、当区間にある6箇所すべての踏切がなくなり、安全性の向上及び交通渋滞の解消がはかられました。さらに、ATS(自動列車停止装置)の更新に引き続き取り組むとともに、サービスの向上をはかるため所沢駅ほか2駅の駅舎改良工事などを進めてまいりました。

また、夏季の電力不足に対応するため、平日の昼間時間帯の列車運行本数を削減した節電ダイヤでの運行や、車内の照明、駅務機器を使用制限するなどの取り組みをおこなってまいりました。

バス業では、東日本大震災の影響を受け、路線バス・高速バスの利用者が減少したものの徐々に回復傾向にあります。このような状況のなか、2路線の新規運行を開始するなどの増収施策やお客さまの利用動向に応じたダイヤ改正を実施したほか、ICカード一日乗車券「1 Day Pass」を発売するなど、お客さまの利便性向上にも努めてまいりました。

しかしながら、東日本大震災以降の事業環境の変化にともなう消費マインドの低下や出控えなどにより、都市交通・沿線事業の営業収益は794億78百万円と前年同期に比べ51億82百万円の減少(同6.1%減)となり、営業利益は108億69百万円と前年同期に比べ18億77百万円の減少(同14.7%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル業では、東日本大震災以降の消費マインドの変化を捉えた商品造成、サービスの提供に努めてまいりました。全国のプリンスホテルでは、長期に快適に滞在いただくための「プリンスロングステイプラン」を、さらに箱根地区や鎌倉プリンスホテルなど、都心に近いリゾートホテルでは、夏場の節電対策で就業時間を前倒して勤務されるサマータイムのお客さまの動向を踏まえて、時間をより有効に活用していただくための「アフター4プラン」などの販売をいたしました。これらの結果、軽井沢プリンスホテルを始めとするリゾートホテルにおいては5月以降回復傾向にあり、夏季営業については好調に推移いたしました。しかしながら、品川プリンスホテルを始めとするシティホテルにおいてはビジネス需要に回復の動きが見られたものの、訪日外国人の激減によるインバウンド需要縮小の影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

ゴルフ場業では、東日本大震災の影響により利用客が減少したものの、6月以降回復の動きが見られました。このような状況のなか、企業の休暇分散化などの動向を踏まえ、平日プレーや早朝プレー商品を積極的に販売いたしました。また、軽井沢72ゴルフほか2ゴルフ場においてGPS付乗用ゴルフカーの導入など、快適なプレー環境の提供に努めました。

しかしながら、東日本大震災の影響によるレジャー需要縮小に加え前連結会計年度末にグランドプリンスホテル赤坂の営業を終了したことなどにより、ホテル・レジャー事業の営業収益は708億79百万円と前年同期に比べ158億22百万円の減少（同18.2%減）となり、業務の効率化などによるコスト削減に努めたものの、営業損失は8億33百万円（前年同期は、営業利益18億17百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業では、駅テナントやオフィスビルなどの賃貸事業を中心に安定的な賃料収入を確保しながら事業を進めてまいりました。西武新宿線狭山市駅において「Emio狭山市」を開業し、スーパーマーケットやスイーツ、惣菜店など19店舗をオープンするなど、保有不動産の有効活用を進めるとともに、沿線の活性化に努めました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザでは、東日本大震災後においても首都圏からの来場者が増加しておりGWや夏休み期間のバーゲンなどテナント売上は好調に推移いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、220億44百万円と前年同期に比べ3億53百万円の増加（同1.6%増）となり、営業利益は68億49百万円と前年同期に比べ91百万円の増加（同1.3%増）となりました。

(建設事業)

建設業では、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理をはかるとともに継続的な与信管理の強化に努めてまいりました。

しかしながら、建築部門や戸建部門において受注が伸びなかったことなどにより、建設事業の営業収益は、298億61百万円と前年同期に比べ28億56百万円の減少（同8.7%減）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては完成工事高が少ない時期であることから営業損失は7億15百万円（前年同期は、営業損失4億95百万円）となりました。

(ハワイ事業)

東日本大震災の影響により3月以降ハワイ州への日本人来島者数が減少するなか、マウナケアビーチホテルなどでは米国本土からのお客さまの誘客に努めました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は46億37百万円と前年同期に比べ81百万円の増加(同1.8%増)となりました。さらにコスト削減による損益改善に努めた結果、営業損失は9億96百万円と前年同期に比べ7億30百万円の改善(前年同期は、営業損失17億26百万円)となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では伊豆・箱根エリアを主な営業エリアとして鉄道・バス・タクシーなどの運輸業や不動産業を、近江事業では滋賀県琵琶湖エリアを主な営業エリアとして鉄道・バス・タクシーなどの運輸業や不動産業のほか高速道路のサービスエリアの運営など、それぞれの地域に根ざした事業を展開し、お客さまのニーズに応じたサービスを提供してまいりました。西武ライオンズでは、夏休み向けの施策として西武ドーム・県営大宮球場での主催試合(計16試合)の内外野自由席を中学生以下のお客さまに無料開放いたしました。期間中はファミリー向けの各種イベントを開催したほか、節電への啓発活動をおこなうなどの社会貢献活動にも取り組みました。

しかしながら、東日本大震災以降の事業環境の変化にともなう出控えやレジャー需要の縮小などにより、営業収益は205億48百万円と前年同期に比べ13億50百万円の減少(同6.2%減)となり、営業利益は10億72百万円と前年同期に比べ1億35百万円の減少(同11.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、955億63百万円と前連結会計年度末に比べ174億96百万円減少いたしました。これは、西武建設株式会社等の売掛金が減少したほか、現金及び預金を圧縮したことなどによるものであります。

固定資産は、1兆2,932億93百万円と前連結会計年度末に比べ173億38百万円減少いたしました。これは、減価償却を209億99百万円おこなったことにより有形固定資産及び無形固定資産が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、総資産は、1兆3,888億57百万円と前連結会計年度末に比べ348億34百万円減少いたしました。

負債

負債は、1兆1,977億77百万円と前連結会計年度末に比べ197億5百万円減少いたしました。これは訴訟損失引当金が増加したものの、有利子負債の圧縮を進めたほか、西武鉄道株式会社の未払金や西武建設株式会社等の買掛金が減少したことなどによるものであります。なお、当第2四半期連結会計期間末における有利子負債残高は8,513億11百万円と、前連結会計年度末に比べ270億71百万円減少しております。

純資産

純資産は、1,910億80百万円と前連結会計年度末に比べ151億29百万円減少いたしました。これは四半期純損失を140億21百万円計上したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.7ポイント低下し13.7%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ95億75百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には249億71百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失75億46百万円に、減価償却費や訴訟損失引当金の増減額などを調整した結果、329億76百万円の資金収入となりました。前年同期に比べ9億77百万円の資金収入の減少となりましたが、これは税金等調整前四半期純損失を計上したことや訴訟損失引当金が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、118億18百万円の資金支出となり、前年同期に比べ17億27百万円の資金支出の増加となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたことなどにより307億33百万円の資金支出となり、前年同期に比べ131億26百万円の資金支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 設備の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日において一部未定でありました当社グループにおける重要な設備の新設、拡充、改修等の計画は、次のとおりであります。なお、投資予定金額については、有形固定資産及び無形固定資産の取得予定額（工事負担金の受入による取得額等を除く）を対象としております。また、所要資金については、主に自己資金及び借入金でまかなう予定であります。

会社名	セグメントの名称	平成23年度投資予定金額 (百万円)	平成23年度の主な投資内容等
西武鉄道(株)	都市交通・沿線事業	23,645	鉄道事業への設備投資総額20,704百万円 ・池袋線 石神井公園駅付近高架複々線化工事（平成19年度～平成26年度） ・新型通勤車両（30000系スマイルトレイン）新造 ・保谷駅ホーム2面化・線路3線化工事（平成20年度～平成24年度） ・所沢駅 駅舎改良工事（平成21年度～平成24年度） ・自動列車停止装置（ATS）更新（平成17年度～平成24年度）
(株)プリンスホテル	ホテル・レジャー事業	4,610	品川プリンスホテルメインタワー客室改装 グランドプリンスホテル新高輪客室改装
西武鉄道(株) (株)プリンスホテル (株)西武プロパティーズ	不動産事業	7,809	新規開発案件、子育て支援施設開発、パーキング設置 既存設備の維持更新、耐震補強工事

（注）(株)プリンスホテル（ホテル・レジャー事業）における平成23年度投資予定金額については、平成23年10月1日に吸収合併をおこなった西武ゴルフ(株)の平成23年度投資予定金額を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,124,820	342,124,820	非上場	単元株式数 1,000株
計	342,124,820	342,124,820		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		342,124,820		50,000		228,604

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
サーベラス・ジャパン・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	67,864	19.84
株式会社NWコーポレーション	東京都渋谷区代々木一丁目58 - 10	51,158	14.95
サーベラス・ジャパン・インスティテューショナル・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	34,520	10.09
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9 - 1	15,038	4.40
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	13,600	3.98
シティグループ・キャピタル・パートナーズ合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 1	10,014	2.93
コマガタ・ホールディング・ビー・ヴィー (常任代理人 西村あさひ法律事務所 弁護士 藤本 欣伸)	OUDE UTRECHTSEWEG 16,3743 KN BAARN, THE NETHERLANDS (東京都港区赤坂一丁目12 - 32 アーク森ビル)	8,510	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	8,464	2.47
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20 - 20	7,500	2.19
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3 - 3	7,114	2.08
計		223,785	65.41

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(株式会社プリンスホテル退職給付信託口)の持株数8,464千株は、中央三井アセット信託銀行株式会社が同行へ再信託した信託財産で、株式会社コクド(現 株式会社プリンスホテル)が委託した退職給付信託の信託財産であります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。
- 2 上記のほか、株式会社プリンスホテルが委託した退職給付信託の信託財産が14,200千株あります。議決権の行使については、株式会社プリンスホテルが指図権を留保しておりますが、不行使としております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,816,000	341,816	
単元未満株式	普通株式 246,820		
発行済株式総数	342,124,820		
総株主の議決権		341,816	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が113,000株(議決権113個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式721株、証券保管振替機構名義の株式688株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西武 ホールディングス	東京都豊島区南池袋 一丁目16番15号	62,000		62,000	0.02
計		62,000		62,000	0.02

- (注) 上記の所有株式数のほか、当社は721株を保有しておりますが、当該株式は上記発行済株式の「単元未満株式」に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,760	25,214
受取手形及び売掛金	37,411	31,618
分譲土地建物	14,760	14,493
商品及び製品	1,495	1,607
未成工事支出金	2,109	3,313
原材料及び貯蔵品	2,908	3,028
繰延税金資産	4,399	3,803
その他	15,944	12,994
貸倒引当金	729	511
流動資産合計	113,060	95,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	399,468	396,960
機械装置及び運搬具(純額)	49,115	45,629
土地	747,651	747,239
リース資産(純額)	1,767	1,559
建設仮勘定	38,249	30,274
その他(純額)	9,374	8,300
有形固定資産合計	1,245,627	1,229,964
無形固定資産		
リース資産	141	86
その他	7,928	6,941
無形固定資産合計	8,069	7,027
投資その他の資産		
投資有価証券	30,594	30,454
長期貸付金	387	387
繰延税金資産	17,661	17,820
その他	12,861	12,161
貸倒引当金	4,570	4,521
投資その他の資産合計	56,934	56,301
固定資産合計	1,310,631	1,293,293
資産合計	1,423,691	1,388,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,671	17,901
短期借入金	4 268,977	4 245,647
リース債務	681	598
未払法人税等	3,747	5,992
前受金	30,409	32,136
賞与引当金	5,120	5,713
事業所閉鎖損失引当金	7,706	6,829
その他の引当金	2,936	1,750
資産除去債務	31	31
その他	60,873	54,089
流動負債合計	404,155	370,691
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4 531,706	4 529,181
鉄道・運輸機構長期未払金	52,403	52,539
リース債務	1,288	1,145
繰延税金負債	140,536	140,702
再評価に係る繰延税金負債	16,920	16,919
退職給付引当金	35,360	35,268
役員退職慰労引当金	1,693	1,225
訴訟損失引当金	142	18,191
その他の引当金	302	367
資産除去債務	1,647	1,654
その他	18,482	18,467
固定負債合計	810,483	825,664
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	2,843	1,421
特別法上の準備金合計	2,843	1,421
負債合計	1,217,482	1,197,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,172	129,172
利益剰余金	15,857	981
自己株式	60	62
株主資本合計	194,969	180,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702	541
土地再評価差額金	16,505	16,504
為替換算調整勘定	7,359	7,500
その他の包括利益累計額合計	9,848	9,546
少数株主持分	1,391	1,442
純資産合計	206,209	191,080
負債純資産合計	1,423,691	1,388,857

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業収益	231,978	209,570
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	² 196,161	^{2, 3} 178,893
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 15,339	^{1, 2} 14,298
営業費合計	211,501	193,191
営業利益	20,476	16,378
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	295	266
バス路線運行維持費補助金	294	258
持分法による投資利益	53	17
貸倒引当金戻入額	-	220
その他	683	621
営業外収益合計	1,346	1,390
営業外費用		
支払利息	7,823	7,149
その他	602	874
営業外費用合計	8,426	8,024
経常利益	13,397	9,744
特別利益		
固定資産売却益	370	167
工事負担金等受入額	209	³ 4,665
補助金収入	12	63
投資有価証券売却益	9	-
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,421	1,421
貸倒引当金戻入額	121	-
その他	29	927
特別利益合計	2,173	7,245

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
減損損失	29	127
固定資産売却損	47	17
固定資産除却損	180	171
工事負担金等圧縮額	197	4,499
固定資産圧縮損	63	115
投資有価証券評価損	299	27
訴訟損失引当金繰入額	193	18,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,607	-
その他	139	1,383
特別損失合計	2,758	24,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,812	7,546
法人税、住民税及び事業税	2,063	5,833
法人税等調整額	4,249	588
法人税等合計	6,312	6,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,500	13,968
少数株主利益	66	53
四半期純利益又は四半期純損失()	6,433	14,021

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,500	13,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	160
為替換算調整勘定	1,641	141
その他の包括利益合計	2,170	301
四半期包括利益	4,329	14,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,263	14,323
少数株主に係る四半期包括利益	66	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,812	7,546
減価償却費	22,488	20,999
支払利息	7,823	7,149
工事負担金等受入額	209	4,665
特定都市鉄道整備準備金の増減額(は減少)	1,421	1,421
工事負担金等圧縮額	197	4,499
訴訟損失引当金繰入額	193	18,194
売上債権の増減額(は増加)	4,730	5,777
たな卸資産の増減額(は増加)	1,812	1,206
仕入債務の増減額(は減少)	7,730	5,767
前受金の増減額(は減少)	2,783	3,839
利息の支払額	7,893	7,145
法人税等の支払額	2,140	3,250
その他	4,129	3,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,953	32,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	22,044	19,518
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,929	224
工事負担金等受入による収入	8,314	6,956
鉄道・運輸機構前受金の受入による収入	590	550
その他	119	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,090	11,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15,294	5,162
長期借入れによる収入	34,812	85,362
長期借入金の返済による支出	32,570	116,496
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	2,251	2,230
配当金の支払額	853	853
その他	1,449	1,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,606	30,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,219	9,575
現金及び現金同等物の期首残高	36,080	34,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,299	24,971

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 ㈱アロオツアーは、第1四半期連結会計期間中に連結子会社である西武トラベル㈱と合併したため、連結子会社から除外しております。 マウイプリンスホテルLLCは、当第2四半期連結会計期間中に清算したため、連結子会社から除外しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後におこなわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(東日本大震災にともなう損失) 連結子会社の所有・運営するホテルにおける東日本大震災の影響による営業休止期間中の固定費については、当第2四半期連結累計期間において、災害損失1,016百万円を計上し、特別損失「その他」に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)																																										
<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>(1) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,578億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	住宅ローン保証	164百万円	提携ローン保証	681百万円	その他	10百万円	合計	856百万円	受取手形割引高	224百万円	受取手形裏書譲渡高	82百万円	合計	306百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	30,000百万円	差引額	40,000百万円	短期借入金	80,000百万円	<p>1 保証債務</p> <p>下記の借入金等に対して次のとおり保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住宅ローン保証</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>提携ローン保証</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">75,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,500百万円</td> </tr> </table> <p>4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p>	住宅ローン保証	144百万円	提携ローン保証	662百万円	その他	7百万円	合計	814百万円	受取手形割引高	149百万円	受取手形裏書譲渡高	106百万円	合計	256百万円	貸出コミットメントの総額	75,000百万円	借入実行残高	25,500百万円	差引額	49,500百万円
住宅ローン保証	164百万円																																										
提携ローン保証	681百万円																																										
その他	10百万円																																										
合計	856百万円																																										
受取手形割引高	224百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	82百万円																																										
合計	306百万円																																										
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																																										
借入実行残高	30,000百万円																																										
差引額	40,000百万円																																										
短期借入金	80,000百万円																																										
住宅ローン保証	144百万円																																										
提携ローン保証	662百万円																																										
その他	7百万円																																										
合計	814百万円																																										
受取手形割引高	149百万円																																										
受取手形裏書譲渡高	106百万円																																										
合計	256百万円																																										
貸出コミットメントの総額	75,000百万円																																										
借入実行残高	25,500百万円																																										
差引額	49,500百万円																																										

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(2) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	(2) 当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
(借入金) 長期借入金 50,000百万円	(借入金) 短期借入金 50,000百万円
(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,603億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。
(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	(3) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
(借入金) 長期借入金 40,000百万円	(借入金) 長期借入金 40,000百万円
(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,374億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。
(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。	(4) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
(借入金) 短期借入金 60百万円 長期借入金 49,940百万円 合計 50,000百万円	(借入金) 短期借入金 120百万円 長期借入金 49,880百万円 合計 50,000百万円
(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。	(確約内容) ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,430億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>(5) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する貸出コミットメントの総額に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 	<p>(5) 上記のほか、当社における上記「3」に記載する貸出コミットメントのうち70,000百万円に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,556億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。 <p>(6) 上記のほか、当社における以下の借入金に関して、次のとおり確約しております。また、確約内容に反した場合は、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(借入金)</p> <p style="text-align: right;">長期借入金 26,000百万円</p> <p>(確約内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各年度の決算期末及び第2四半期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ1,547億円以上に維持すること。 ・各年度の決算期末の連結損益計算書において、営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,975百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,339百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,614百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">2,645百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table>	人件費	8,975百万円	経費	4,743百万円	諸税	753百万円	減価償却費	867百万円	合計	15,339百万円	(1) 賞与引当金繰入額	5,614百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,645百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	219百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	241百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">8,793百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">4,052百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,298百万円</td> </tr> </table> <p>2 引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,713百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 工事損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 工事負担金等受入額 工事負担金等により取得した資産に付随し発生する運輸業等営業費及び売上原価から直接控除した工事負担金等受入額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">149百万円</p>	人件費	8,793百万円	経費	4,052百万円	諸税	715百万円	減価償却費	736百万円	合計	14,298百万円	(1) 賞与引当金繰入額	5,713百万円	(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,746百万円	(3) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	(4) 工事損失引当金繰入額	18百万円
人件費	8,975百万円																																				
経費	4,743百万円																																				
諸税	753百万円																																				
減価償却費	867百万円																																				
合計	15,339百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	5,614百万円																																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,645百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	219百万円																																				
(4) 工事損失引当金繰入額	241百万円																																				
人件費	8,793百万円																																				
経費	4,052百万円																																				
諸税	715百万円																																				
減価償却費	736百万円																																				
合計	14,298百万円																																				
(1) 賞与引当金繰入額	5,713百万円																																				
(2) 退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	2,746百万円																																				
(3) 役員退職慰労引当金繰入額	112百万円																																				
(4) 工事損失引当金繰入額	18百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,592百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,299百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,592百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	293百万円	現金及び現金同等物	42,299百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,214百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,214百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	243百万円	現金及び現金同等物	24,971百万円
現金及び預金勘定	42,592百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	293百万円												
現金及び現金同等物	42,299百万円												
現金及び預金勘定	25,214百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	243百万円												
現金及び現金同等物	24,971百万円												

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	855百万円	2円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	84,659	86,701	21,692	32,717	4,556	21,898	252,223	20,244	231,978
セグメント利益 又は損失()	12,747	1,817	6,758	495	1,726	1,208	20,309	167	20,476

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額167百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益	79,478	70,879	22,044	29,861	4,637	20,548	227,447	17,876	209,570
セグメント利益 又は損失()	10,869	833	6,849	715	996	1,072	16,247	131	16,378

(注)1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額131百万円については、主に連結会社間取引消去等であり
ます。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	18円81銭	40円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	6,433	14,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	6,433	14,021
普通株式の期中平均株式数(株)	342,067,664	342,062,566

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(係争事件について)

当社グループの西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルは、平成23年11月4日までに、元西武鉄道株式会社の株主の一部から、西武鉄道株式会社の株式に関する有価証券報告書等の記載問題及び上場廃止に関連して損害を被ったとして、損害賠償請求訴訟(請求額合計359億16百万円)の提起を受けており、東京高等裁判所ほかにおいて訴訟中であります。

また、平成23年11月4日までに、当社グループ再編前の旧株式会社コクドについて株主権を主張する者の一部から、当社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関する株主総会決議不存在確認等請求訴訟が、また、西武鉄道株式会社及び株式会社プリンスホテルに対しグループ再編に関連して損害を被ったとする損害賠償請求訴訟(請求額合計10億円)が提起されており、いずれも東京高等裁判所において訴訟中であります。

(中間配当について)

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 855百万円
1株当たりの金額 2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社西武ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒尾 泰 則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 下 内 徹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 村 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西武ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西武ホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。